

## 東日本大震災——今こそ、被災者・被災地本位の復興への転換を訴える

東日本大震災は、これまで日本社会が経験したことのない規模での大地震、大津波、原発の過酷事故という多重災害である。発生から2年余を経て、この大震災の記憶の風化が進みつつあるとともに、なお復興の遅れと復興格差は深刻であり、復興政策の転換が喫緊の課題である。

復興が遅れている根本原因は、国や県の復興施策が、大企業中心の経済成長戦略に基づいたきわめて短期的・画一的なものであり、被災者の人権を守る立場に立っておらず、それゆえ被災者と被災地に寄り添ったものになっていないことにある。それは、一時的な居住を想定した劣悪な仮設住宅、地域社会と住民の生活様式を破壊するような大型商業施設の誘致、宮城県で特徴的な被災者の診療窓口負担減免打切りや、被災漁業者の生活権を侵害して“漁業権”を民間に開放する「水産業復興特区」設置の強行などに、典型的に表れている。

しかも、復興事業は大型プロジェクト優先、大企業への発注中心に進められている。ガレキ処理、仮設住宅建設の大手企業への丸投げ、医の倫理にてらして問題がある「東北メディカル・メガバンク構想」の強行実施、地域の真の復興とかけ離れた、巨費を投じてのILC（国際リニアコライダー）計画、地域住民の意向を反映しない大防潮堤の建設計画などは、その典型例である。

広大なリアス式海岸地域に点在する小漁村が集落丸ごとおし流され、多数の農村集落も同様の被害を被った。小集落単位で、被災地の生業や地理的特徴に見合った住民本位の復旧・復興政策が早急にとられなければ、これらの地域は切り捨てられかねない。すでに、被災住民は真剣で必死の努力を行っている。

たとえば、岩手県陸前高田の海岸松林は東北屈指の美林であった。津波により一本だけ残った「奇跡の松」の復元保存事業はよく知られている。しかし今や、被災者の手で保存されていた松ぼっくりの種子から苗が育成され、住民自身が数十年後の松林の再生を期して、植樹造林に取り組んでいるのである。かつての郷土の景観と慣れ親しんだ文化を取り戻すこうした活動こそ、住民が再びその町で暮らす意志をかためて、被災者の生活再建と地場の農林漁業再建とが強く結びついた、住民の手による地域復興が第一歩を踏み出した現れである。

このように、復興は、まさに今から始まる。大災害のメカニズムと、防災・減災方法的確な科学的解明とそれに基づく政策確立がなされる必要がある。そして、被災者の人権回復と、被災者・被災地に寄り添った復興政策こそが必要である。日本の大災害からの復興のあり方は世界も注目している。政府と地方自治体に対して、こうした被災者・被災地本位の復興へ政策を転換するよう求める。

こうした復興のためには様々な分野の科学者が結集し、被災者と共に歩み、語り、知見を深め展望のある将来像を描く必要がある。日本科学者会議は、被災者とともに真の復興を成し遂げるまで歩みをつづける決意である。